

第40期 貸借対照表

2022年3月31日現在

福井信用保証サービス株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 6,501,336,030 】	【流動負債】	【 4,686,617,415 】
現 金	46,897	未 払 費 用	9,766,108
普 通 預 金	397,663,097	未 払 法 人 税 等	86,944,900
譲 渡 性 預 金	6,000,000,000	仮 受 金	1,980,063
求 償 債 権	258,169,606	前 受 保 証 料	2,964,263,601
前 払 費 用	3,114,799	預 り 金	280,300
仮 払 金	4,512,100	賞 与 引 当 金	2,332,063
貯 蔵 品	30,114	未 払 消 費 税	56,000
未 収 収 益	26,419,813	保 証 債 務 損 失 引 当 金	1,620,994,380
貸 倒 引 当 金	△ 188,620,396	【固定負債】	10,302,600
		リ ー ス 債 務	10,302,600
		負債の部合計	4,696,920,015
		純 資 産 の 部	
【固定資産】	【 714,435,464 】	【株主資本】	【 2,518,004,471 】
(有形固定資産)	(115,474,688)	(資本金)	(50,000,000)
建 物	11,918,094	資 本 金	50,000,000
建 物 付 属 設 備	4,549,115	(利益剰余金)	(2,468,004,471)
構 築 物	920,834	利 益 準 備 金	7,680,000
工 具 器 具 備 品	1,426,645	別 途 積 立 金	700,000,000
土 地	96,660,000	繰 越 利 益 剰 余 金	3,496,377,471
(無形固定資産)	(9,366,000)	(自己株式)	(△ 1,736,053,000)
リ ー ス 資 産	9,366,000	自 己 株 式	△ 1,736,053,000
(投資その他の資産)	(589,594,776)	【評価差額金】	【 847,008 】
投 資 有 価 証 券	10,361,970	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	847,008
繰 延 税 金 資 産	579,232,806	純資産の部合計	2,518,851,479
資産の部合計	7,215,771,494	負債及び純資産の部合計	7,215,771,494

個 別 注 記 表

自 2021年4月 1日
至 2022年3月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

計算書類の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、保証債務の履行により発生した求償債権については、担保等の処分・実行による回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当社の資産の自己査定ならびに償却・引当基準に基づき、必要と認める額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

平成20年4月1日前の契約のファイナンス・リース取引及び事業の重要性が乏しくかつ、契約金額が300万円以下のファイナンス・リース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 保証債務残高

531,886,764,190 円

2. 有形固定資産減価償却累計額

70,662,182 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	1000	株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	500	株

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

保証債務損失引当金の繰入超過額	555,352,669	円
貸倒引当金の繰入超過額	15,215,471	円
賞与引当金の繰入超過額	798,964	円
未払事業税	7,153,899	円
減価償却資産の償却超過額	652,252	円
固定資産除却損否認額	346,639	円
一括償却資産損金算入超過額	62,554	円
繰延消費税	320,876	円
その他	117,533	円
繰延税金資産 合計	580,020,857	円
評価性引当額	▲ 346,639	円
繰延税金資産 合計	579,674,218	円

②繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	441,412	円
繰延税金負債 合計	441,412	円

繰延税金資産 純額	579,232,806	円
-----------	-------------	---

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 取締役 山岸 重和に対し、当社は保証取引があります。

以上